【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年２月12日
【四半期会計期間】	第100期第３四半期(自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日)
【会社名】	富士通フロンテック株式会社
【英訳名】	FUJITSU FRONTECH LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　下島　文明
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042)377－2544
【事務連絡者氏名】	経営企画室長　　豊美　由喜夫
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042)377－2544
【事務連絡者氏名】	経営企画室長　　豊美　由喜夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第３四半期 連結累計期間	第100期 第３四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日	自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日	自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日
売上高	(百万円)	75,232	73,334	107,913
経常利益	(百万円)	1,663	2,034	3,965
四半期(当期)純利益	(百万円)	478	1,094	1,785
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	684	1,272	1,899
純資産額	(百万円)	34,926	36,660	35,471
総資産額	(百万円)	61,837	65,379	65,152
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	19.99	45.63	74.60
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	19.87	45.45	74.17
自己資本比率	(%)	56.1	55.7	54.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,320	4,971	7,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	106	△2,700	341
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,921	△1,217	△4,206
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	4,868	7,614	6,221

回次		第99期 第３四半期 連結会計期間	第100期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月１日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月１日 至 平成26年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	36.53	31.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、国内におきましては、金融・経済政策などにより緩やかな景気回復がみられるものの、消費税増税等による消費の停滞や、急激な為替変動など先行き不透明な状況で推移いたしました。海外におきましては、一部景気の下振れリスクはあるものの、全体としては回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、金融ビジネスにおきましては、海外向けＡＴＭ用メカコンポーネントビジネスが引き続き好調に推移いたしました。流通ビジネスにおきましては、損益改善を目的に前年度に実施した国内外のソリューション事業の再編などにより、減収となりました。産業・公共ビジネスにおきましては、スマートフォン検証ビジネスならびに表示システムの前年度の大口商談の一巡により減収となりました。サービスビジネスは流通保守サービスを中心に堅調に推移し、前年同期並みとなりました。以上の結果、連結売上高は73,334百万円（前年同期比2.5%減、1,898百万円の減）となりました。

損益につきましては、売上高は減少したものの、継続して取り組んでいる事業の効率化の効果などにより、連結営業利益は1,508百万円（同　6.2%増、87百万円の増）となりました。連結経常利益は為替差益等を計上したことにより、2,034百万円（同　22.3%増、370百万円の増）となり、連結四半期純利益は1,094百万円（同　128.7%増、615百万円の増）を計上いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

［金融ビジネス］

金融ビジネスにつきましては、国内向け営業店端末は大口需要が一巡したことから前年同期比では減少いたしましたが、中国および欧州市場向けを中心に海外向けＡＴＭ用メカコンポーネントビジネスが引き続き好調に推移し、連結売上高は32,728百万円（前年同期比9.9%増、2,958百万円の増）となりました。

損益につきましては、営業店端末の売上高が減少したことに加え、海外向けＡＴＭ用メカコンポーネントの新製品等の開発など先行投資を実施したことなどにより、連結営業利益1,860百万円となり、前年同期比では173百万円の減少となりました。

［流通ビジネス］

流通ビジネスにつきましては、前年度に実施した国内外のソリューション事業の再編により売上高が減少したことに加え、前年度にあった海外向けＰＯＳの大口商談の一巡により、減収となりました。以上の結果、連結売上高は13,319百万円（前年同期比15.7%減、2,483百万円の減）となりました。

損益につきましては、売上高の減少はあったものの、前年度から取り組んでいる構造改革や事業効率化の効果などにより、連結営業損失804百万円と前年同期比では80百万円改善いたしました。

［産業・公共ビジネス］

産業・公共ビジネスにつきましては、トータリゼータ端末が堅調に推移いたしました。一方、スマートフォン関連の検証ビジネスならびに表示システムの大口商談が一巡したことによる減収がありました。以上の結果、連結売上高は13,423百万円（前年同期比13.4%減、2,069百万円の減）となりました。

損益につきましては、売上高は減少したものの、コストダウンなど徹底した効率化を推進したことなどにより、連結営業利益は397百万円と前年同期比で91百万円増加いたしました。

［サービスビジネス］

サービスビジネスにつきましては、流通保守サービスなどが堅調に推移し、連結売上高は13,196百万円（前年同期比0.6%減、80百万円の減）、連結営業利益は801百万円と前年同期並みで推移いたしました。

今年度は新たにＰＯＳレジ、入出金機、ＡＴＭをクラウドで結合し、流通店舗での現金管理を飛躍的に効率化する「現金管理運用サービス」を市場投入するなど、サービスビジネスの拡大に努めております。

［その他］

「その他」には、金型・切削加工事業や福利厚生事業などが含まれており、連結売上高は666百万円（前期比25.1%減）、連結営業利益は61百万円（前年同期より81百万円の増）となりました。

なお、セグメントの状況につきましては、「第４　経理の状況　１　四半期連結財務諸表　セグメント情報」もご参照ください。

(2) 財政状態の分析

資産については、前年度末に集中した売上に係る受取手形及び売掛金を回収したものの、年度末の所要に対応したたな卸資産の増加、および固定資産の購入増などにより、227百万円増加し、65,379百万円となりました。

負債については、賞与、法人税等の支払により、961百万円減少し、28,718百万円となりました。

純資産については、当期純利益の影響及び、為替の変動による為替換算調整勘定等、その他の包括利益累計額が増加したことにより、1,188百万円増加し、36,660百万円となりました。自己資本比率は、1.6ポイント増加し、55.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

［営業活動によるキャッシュ・フロー］

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、4,971百万円のプラスとなりました。これは年度末の売掛債権の回収を進めたこと、また、年度末の所要に対応した仕込の増加により、たな卸資産が増加したことが主要因であります。前年同期比では1,348百万円の収入減となりました。

［投資活動によるキャッシュ・フロー］

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,700百万円のマイナスとなりました。固定資産の取得による支出が主要因であります。前年同期比では、2,806百万円の支出増となりました。

この結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは2,271百万円のプラスとなり、前年同期比では4,154百万円の収入減となりました。

［財務活動によるキャッシュ・フロー］

財務活動によるキャッシュ・フローは1,217百万円のマイナスとなりました。前年同期比では2,704百万円の支出減であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は7,614百万円と、前年度末からは1,393百万円増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の金額は1,892百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成27年２月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	24,015,162	24,015,162	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年10月１日～平成26年12月31日	―	24,015,162	―	8,457	―	8,222

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年９月30日現在)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,400	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,968,400	239,684	同上
単元未満株式	普通株式 31,362	―	同上
発行済株式総数	24,015,162	―	―
総株主の議決権	―	239,684	―

② 【自己株式等】

平成26年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通フロンテック㈱	東京都稲城市矢野口1776番地	15,400	―	15,400	0.1
計	―	15,400	―	15,400	0.1

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日(平成26年６月24日：当社定時株主総会開催日)後、当第３四半期累計期間において役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

1． 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2． 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成26年10月１日から平成26年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成26年４月１日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,045	2,863
預け金	3,188	4,751
受取手形及び売掛金	23,844	18,449
製品	5,505	6,455
仕掛品	5,282	6,427
原材料及び貯蔵品	3,774	4,564
繰延税金資産	1,229	1,065
その他	1,216	1,666
貸倒引当金	△11	△15
流動資産合計	47,075	46,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,640	2,644
機械装置及び運搬具（純額）	319	286
工具、器具及び備品（純額）	5,760	6,580
土地	2,050	2,091
建設仮勘定	532	964
有形固定資産合計	11,304	12,567
無形固定資産		
のれん	863	726
ソフトウエア	2,672	2,709
その他	221	212
無形固定資産合計	3,757	3,649
投資その他の資産		
投資有価証券	468	449
繰延税金資産	1,581	1,330
デリバティブ債権	588	642
その他	409	542
貸倒引当金	△32	△33
投資その他の資産合計	3,014	2,932
固定資産合計	18,076	19,149
資産合計	65,152	65,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,950	15,287
短期借入金	1,235	1,446
リース債務	1,052	1,159
未払金	2,488	2,678
未払費用	2,469	1,403
未払法人税等	681	180
役員賞与引当金	52	29
資産除去債務	-	23
その他	580	959
流動負債合計	24,509	23,167
固定負債		
長期未払金	-	5
リース債務	2,969	3,448
役員退職慰労引当金	35	34
退職給付に係る負債	1,998	1,908
資産除去債務	166	154
固定負債合計	5,171	5,550
負債合計	29,680	28,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,223	8,222
利益剰余金	19,388	20,377
自己株式	△61	△10
株主資本合計	36,008	37,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30	22
繰延ヘッジ損益	21	△8
為替換算調整勘定	△63	378
退職給付に係る調整累計額	△698	△995
その他の包括利益累計額合計	△771	△603
新株予約権	82	57
少数株主持分	152	159
純資産合計	35,471	36,660
負債純資産合計	65,152	65,379

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日)
売上高	75,232	73,334
売上原価	62,083	59,817
売上総利益	13,148	13,517
販売費及び一般管理費	11,727	12,008
営業利益	1,421	1,508
営業外収益		
受取利息	21	25
受取配当金	3	3
為替差益	455	723
雑収入	189	57
営業外収益合計	670	810
営業外費用		
支払利息	86	81
固定資産廃棄損	18	15
固定資産売却損	121	-
出向者人件費負担額	51	65
遅延損害金	43	86
雑支出	105	35
営業外費用合計	427	284
経常利益	1,663	2,034
特別損失		
事業構造改善費用	※1 218	※1 54
特別退職加算金等	※2 280	-
減損損失	※3 54	-
和解関連費用	-	※4 158
特別損失合計	552	212
税金等調整前四半期純利益	1,111	1,821
法人税、住民税及び事業税	356	325
法人税等調整額	263	392
法人税等合計	619	717
少数株主損益調整前四半期純利益	491	1,104
少数株主利益	12	9
四半期純利益	478	1,094

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	491	1,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	53
繰延ヘッジ損益	△46	△30
為替換算調整勘定	267	442
退職給付に係る調整額	△25	△297
その他の包括利益合計	193	167
四半期包括利益	684	1,272
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	671	1,262
少数株主に係る四半期包括利益	13	10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,111	1,821
減価償却費	2,715	2,576
のれん償却額	253	136
減損損失	54	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	△25
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13	-
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△9	△0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△9	△23
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△34	3
株式報酬費用	19	24
受取利息及び受取配当金	△25	△28
支払利息	86	81
為替差損益（△は益）	△109	△186
固定資産売却益	△8	△0
固定資産売却損	121	-
固定資産廃棄損	76	18
特別退職加算金等	280	-
和解関連費用	-	158
売上債権の増減額（△は増加）	9,394	6,133
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,135	△2,191
未払費用の増減額（△は減少）	△857	△1,008
仕入債務の増減額（△は減少）	△912	△1,396
その他	△288	△5
小計	7,735	6,085
利息及び配当金の受取額	25	28
利息の支払額	△86	△81
法人税等の支払額	△1,353	△1,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,320	4,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	12
有形固定資産の取得による支出	△1,114	△3,156
有形固定資産の売却による収入	757	1,262
無形固定資産の取得による支出	△967	△817
無形固定資産の売却による収入	424	1
事業譲渡による収入	994	-
貸付けによる支出	△26	△35
貸付金の回収による収入	28	31
その他投資活動による支出	△7	△15
その他投資活動による収入	15	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	106	△2,700

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,702	-
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△42	△1
配当金の支払額	△382	△431
リース債務の返済による支出	△789	△781
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,921	△1,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	226	339
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,731	1,393
現金及び現金同等物の期首残高	2,137	6,221
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　4,868	※　7,614

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

１．当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日）

２．当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の決定方法について割引率決定の基礎となる債券の期間を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

３．当該経過措置に従った会計処理の概要等

（1）当該経過措置に従って会計処理を行った旨

当該会計基準第37項に定める経過的な扱い（過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない）に従っております。

（2）当該経過措置の概要

当第３四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。また割引率の変更による退職給付債務の影響額は、数理計算上の差異に含め従業員の平均残存勤務期間にわたって、費用処理いたします。

４．当該会計方針の変更による影響額

（1）税金等調整前四半期純損益に対する影響額

当第３四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益への影響は、軽微であります。

（2）その他の重要な項目に対する影響額

当第３四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が43百万円増加、利益剰余金が327百万円増加し、また当第３四半期連結累計期間の四半期包括利益が355百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※１．担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
定期預金	12百万円	―百万円

２．当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行６行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	9,200百万円	9,200百万円
借入実行残高	―百万円	―百万円
差引額	9,200百万円	9,200百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※１．事業構造改善費用

事業構造改善費用は、在外連結子会社 Fujitsu Frontech North America, Inc. において発生したものであります。なお、内訳は以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日)
特別退職金等	37百万円	41百万円
棚卸資産評価損等	103百万円	―百万円
その他資産処分損	77百万円	―百万円
工場解約違約金等	―百万円	13百万円
計	218百万円	54百万円

※２．特別退職加算金等

特別退職加算金等は、当社及び一部の連結子会社にて転進支援プログラムを実施したことにより発生したものであります。なお、内訳は以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日)
特別退職加算金	260百万円	―百万円
転進支援サービス費用	19百万円	―百万円
計	280百万円	―百万円

※３．減損損失

前第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

在外連結子会社 Fujitsu Frontech North America, Inc. におけるセルフチェックアウトソフトウェア事業の譲渡に伴い、同社に関する連結のれん未償却残高のうち、回収不能額を計上しております。

当第３四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日)

該当事項はありません。

※４．和解関連費用

和解関連費用は、当社において発生したものであります。なお、内訳は以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日)
和解金	―百万円	158百万円
弁護士費用	―百万円	―百万円
計	―百万円	158百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	2,995百万円	2,863百万円
預け金勘定	1,885百万円	4,751百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△13百万円	－百万円
現金及び現金同等物	4,868百万円	7,614百万円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年５月21日 取締役会	普通株式	191	8	平成25年３月31日	平成25年６月４日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	191	8	平成25年９月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年５月20日 取締役会	普通株式	215	9	平成26年３月31日	平成26年６月３日	利益剰余金
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	215	9	平成26年９月30日	平成26年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

1.　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	金融ビジネス	流通ビジネス	産業・公共ビジネス	サービスビジネス				
売上高								
外部顧客への売上高	29,769	15,802	15,493	13,277	889	75,232	―	75,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―
計	29,769	15,802	15,493	13,277	889	75,232	―	75,232
セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は営業損失)	2,033	△884	305	825	△19	2,260	△839	1,421

(注) 1.「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、金型・切削加工事業、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△839百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△839百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2.　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第２四半期連結会計期間の流通ビジネスにおいて、在外連結子会社Fujitsu Frontecn North America, Inc.のセルフチェックアウトソフトウェア事業の譲渡に伴い、同社に関する連結のれん未償却残高1,200百万円を減額しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日)

1.　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	金融ビジネス	流通ビジネス	産業・公共ビジネス	サービスビジネス				
売上高								
外部顧客への売上高	32,728	13,319	13,423	13,196	666	73,334	―	73,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―
計	32,728	13,319	13,423	13,196	666	73,334	―	73,334
セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は営業損失)	1,860	△804	397	801	61	2,316	△807	1,508

（注）1.　「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、金型・切削加工事業、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

2.　セグメント利益又は損失の調整額△807百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△807百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

3.　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の各報告セグメントの損益への影響は、軽微であります。

3.　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	19円99銭	45円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	478	1,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	478	1,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,941	23,981
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	19円87銭	45円45銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	138	99
希釈化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額……215百万円

(2) １株当たりの金額…… 9円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成26年11月27日

(注) 平成26年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２７年2月１２日

富士通フロンテック株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　林　　宏　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　本　暁　之　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成２６年１０月１日から平成２６年１２月３１日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成２６年４月１日から平成２６年１２月３１日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成２６年１２月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。